

第26期 決算公告

事業年度 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

株式会社ドワンゴ

東京都中央区銀座四丁目12番15号

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,006	流動負債	6,370
現金及び預金	294	買掛金	1,233
CMS預け金	14,534	未払金	1,732
売掛金	4,849	未払費用	357
商品及び製品	35	未払法人税等	1
仕掛品	124	契約負債	355
貯蔵品	6	預り金	1,798
前渡金	11	賞与引当金	771
前払費用	245	ポイント引当金	7
未収入金	399	返金負債	14
立替金	174	株式給付引当金	53
預け金	348	役員株式給付引当金	43
その他	7	その他	2
貸倒引当金	△25	固定負債	10,153
固定資産	4,422	長期借入金	10,000
投資その他の資産	4,422	資産除去債務	22
投資有価証券	560	その他	130
関係会社株式	2,459	負債合計	16,523
長期前払費用	24	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	1,180	株主資本	8,904
敷金及び保証金	179	資本金	100
その他	26	資本剰余金	868
貸倒引当金	△9	資本準備金	25
		その他資本剰余金	843
		利益剰余金	7,936
		その他利益剰余金	7,936
		繰越利益剰余金	7,936
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	8,904
資産合計	25,428	負債純資産合計	25,428

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益は、1,747百万円となっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

器具備品 2～8年

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

③ 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。